

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 アイシン精機株式会社
コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊原 保守

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 間宮 友廣

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0566-24-8265
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,243,178	9.4	176,435	6.2	186,887	△0.8	96,974	25.0
27年3月期	2,964,619	—	166,103	—	188,377	—	77,550	—

(注) 包括利益 28年3月期 △15,631百万円 (—%) 27年3月期 244,635百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	342.67	341.84	8.6	6.4	5.4
27年3月期	274.69	273.97	7.2	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8,448百万円 27年3月期 8,728百万円

(注) 27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,864,816	1,477,990	38.5	3,891.58
27年3月期	2,931,175	1,532,776	39.6	4,109.21

(参考) 自己資本 28年3月期 1,102,189百万円 27年3月期 1,161,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	292,193	△237,260	△77,163	263,217
27年3月期	239,771	△261,354	△17,734	294,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	26,834	34.6	2.5
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	28,311	29.2	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では平成29年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年熊本地震の影響により、本決算短信発表時点で業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、平成29年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	294,674,634 株	27年3月期	294,674,634 株
28年3月期	11,450,571 株	27年3月期	12,066,234 株
28年3月期	282,999,070 株	27年3月期	282,314,098 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成28年熊本地震の影響により、本決算短信発表時点で平成29年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに実施する予定です。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(配当予想についてのご注意)

当社は、安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、次期の配当予想については、平成28年熊本地震により業績予想を開示することが困難であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、開示可能時点で速やかにご提案させていただきたいと考えています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題.....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、北米、欧州においては個人消費の増加などにより着実な回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国においては、成長スピードに鈍化がみられました。国内においては、企業収益の回復や個人消費が増加するなど、景気の回復が見られました。

自動車業界については、一部の新興国で新車販売台数の減少が見られたものの、北米、欧州、中国といった大規模市場においては、新車販売台数が増加したこともあり、世界全体としては堅調に推移しました。なお、国内においては、軽自動車の販売台数減少により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような状況の中、当企業グループは「元気で持続的に成長できる会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みに邁進しました。

売上高については、国内外における得意先カーメーカーの生産台数増加により、前連結会計年度（2兆9,646億円）に比べ9.4%増の3兆2,431億円となりました。

利益については、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、収益体質強化活動の成果などにより、営業利益は前連結会計年度（1,661億円）に比べ6.2%増の1,764億円となりました。一方、為替差損などにより、経常利益は前連結会計年度（1,883億円）に比べ0.8%減の1,868億円となったものの、法人税等が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度（775億円）に比べ25.0%増の969億円となりました。

なお、当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(次期の見通し)

平成28年熊本地震においては、熊本県に所在するグループ2社が操業停止となりました。現在、2社の操業再開に向け、全力で復旧作業を進めております。

この影響により、現時点では次期の業績の見通しを立てる事が困難であり、合理的な前提に基づき次期の業績見通しを立てる事が可能になった時点で開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、有価証券や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末（2兆9,311億円）に比べ2.3%減の2兆8,648億円となりました。また、純資産については、その他の包括利益累計額の減少などにより、前連結会計年度末（1兆5,327億円）に比べ3.6%減の1兆4,779億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により2,921億円の増加、投資活動により2,372億円の減少、財務活動により771億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により92億円の減少の結果、当連結会計年度末には2,632億円となり、前連結会計年度末（2,946億円）に比べ314億円（10.7%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(2,397億円)に比べ524億円(21.9%)増加し、2,921億円となりました。これは、減価償却費が271億円増加したことや、法人税等の支払額が185億円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度(2,613億円)に比べ240億円(9.2%)減少し、2,372億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が261億円増加したものの、定期預金及び有価証券の増減額が311億円増加したことや、投資有価証券の取得による支出が367億円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(177億円)に比べ大幅に増加し、771億円となりました。これは、借入れとその返済による収支が403億円減少したことや、当連結会計年度は社債を発行しなかったため社債の発行による収入が200億円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	35.0	38.1	38.6	39.6	38.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.5	43.3	40.6	42.0	41.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	2.3	1.4	1.5	1.8	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	31.1	47.4	46.8	37.0	38.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、①新しい価値の創造、②国際協調と競争の中での着実な成長、③社会・自然との共生、④個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

今後、世界各地域の自動車市場は不透明感を増しリスクも増大していきます。特に日本では、自動車市場の長期的縮小が見込まれています。また、次世代技術を巡る技術開発競争、熾烈な価格競争など、競争環境はこれまで以上に厳しさを増していきます。こうした状況の中、当企業グループは持続的な成長と企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでいきます。

一つ目は「グループ競争力の強化」です。グループ各社が方向性を共有し、各社の強みや特徴を活かしながら、世界で戦える真の競争力の確立をめざします。具体的には、事業効率向上によるコスト競争力の強化や、商品力向上による事業拡大といった成果を確実に刈り取っていきます。あわせて、当社の屋台骨を支えるオートマチックトランスミッション事業の拡大に向け、グループ各社のリソースを最大限に活用した効率的な増産体制を構築していきます。さらに、グループ全体最適の視点で、事業戦略の構築、リソースの重点配分、間接部門のスリム化など、事業とマネジメントの両面から改革に取り組んでいきます。

二つ目は「既存商品の競争力強化」です。厳しい環境にも耐えうる強固な収益体質をめざし、経営の根幹をなす既存商品の競争力強化に取り組みます。地域、顧客、商品の重点を定めた効率的な事業展開をはかる中で、独自技術の追求、生産性向上・原単位の改善、量を束ねた調達など、設計・生産技術・工場・調達が一体となったものづくり改革を推進します。また、開発費、設備投資、人件費など、固定費の適正化を全社的観点から進めます。

三つ目は「次世代を見据えた新たな価値の創造」です。既存商品の競争力強化により経営の足元を固める一方、将来の成長力確保に向け、新たな事業の創出や魅力ある商品づくりに注力します。自動車部品事業においては、パワーtrainの電動化や自動運転などの将来ニーズを先取りした次世代商品の先行開発をグループの技術・リソースを結集して取り組みます。また、第二の柱となる事業をめざし、エネルギー関連事業、アフターマーケット事業等の強化・拡大を進めるとともに、エンドユーザーの潜在ニーズを掘り起こす新商品・新事業の創出に挑戦していきます。

四つ目は「経営基盤の再強化」です。事業がグローバルに広がる中、各地域に根づいた企業活動を通して持続的に成長していくためには、企業経営の基盤を磐石にしておくことが大前提です。そのため、災害の未然防止を始めとする安全な職場づくり、CO₂や廃棄物の削減などの環境保全活動、コンプライアンスの徹底をこれまで以上に推進していきます。また、品質至上を基本に、世界各国のお客様の使われ方に即した確かな品質を提供していきます。あわせて、すべての企業活動のベースとして、国籍、性別、年齢を問わず、社員一人ひとりが創造性や自発性を発揮して活き活きと働く企業風土を醸成していきます。

これらの課題は一朝一夕で成し遂げられるものではありませんが、「好きなことをやって、いい明日をつくろう」をスローガンに、全社員が目標を共有し、元気で新しいことに果敢にチャレンジしていきます。そして、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用することとしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,940	309,061
受取手形及び売掛金	388,915	433,273
電子記録債権	39,109	46,229
有価証券	134,237	43,043
商品及び製品	109,932	115,711
仕掛品	63,256	57,196
原材料及び貯蔵品	74,268	79,586
繰延税金資産	60,319	60,549
その他	71,513	71,826
貸倒引当金	△1,081	△2,338
流動資産合計	1,214,411	1,214,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	721,957	760,534
減価償却累計額	△428,455	△447,880
建物及び構築物(純額)	293,502	312,654
機械装置及び運搬具	1,761,037	1,892,446
減価償却累計額	△1,344,464	△1,396,422
機械装置及び運搬具(純額)	416,572	496,024
工具、器具及び備品	317,597	333,717
減価償却累計額	△274,785	△286,080
工具、器具及び備品(純額)	42,811	47,636
土地	125,759	128,656
リース資産	2,324	2,582
減価償却累計額	△1,280	△1,615
リース資産(純額)	1,043	967
建設仮勘定	126,570	78,495
有形固定資産合計	1,006,260	1,064,433
無形固定資産	24,740	23,479
投資その他の資産		
投資有価証券	603,061	483,348
退職給付に係る資産	11,484	2,340
繰延税金資産	46,658	53,686
その他	25,054	23,864
貸倒引当金	△495	△475
投資その他の資産合計	685,763	562,763
固定資産合計	1,716,764	1,650,677
資産合計	2,931,175	2,864,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,457	295,109
電子記録債務	—	125,754
短期借入金	96,895	66,108
1年内償還予定の社債	10,035	35
未払費用	186,854	202,804
製品保証引当金	18,987	18,551
その他の引当金	2,105	2,039
その他	134,829	132,615
流動負債合計	832,165	843,017
固定負債		
社債	80,084	80,049
長期借入金	241,025	239,434
繰延税金負債	94,931	52,075
役員退職慰労引当金	5,729	5,792
退職給付に係る負債	121,790	152,835
その他	22,672	13,621
固定負債合計	566,234	543,809
負債合計	1,398,399	1,386,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	60,018	60,736
利益剰余金	824,433	893,127
自己株式	△19,000	△18,035
株主資本合計	910,501	980,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	136,922
繰延ヘッジ損益	△730	△668
為替換算調整勘定	45,507	8,732
退職給付に係る調整累計額	△5,311	△23,675
その他の包括利益累計額合計	250,796	121,311
新株予約権	1,770	1,126
非支配株主持分	369,707	374,674
純資産合計	1,532,776	1,477,990
負債純資産合計	2,931,175	2,864,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,964,619	3,243,178
売上原価	2,548,231	2,785,718
売上総利益	416,387	457,459
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	40,226	43,805
製品保証引当金繰入額	789	1,164
給料及び手当	68,887	74,468
役員賞与引当金繰入額	1,794	1,793
退職給付費用	3,132	3,944
役員退職慰労引当金繰入額	976	1,024
その他	134,476	154,823
販売費及び一般管理費合計	250,283	281,024
営業利益	166,103	176,435
営業外収益		
受取利息	1,491	1,471
受取配当金	9,091	11,320
持分法による投資利益	8,728	8,448
為替差益	7,617	—
事業譲渡益	—	8,200
その他	10,241	15,667
営業外収益合計	37,170	45,107
営業外費用		
支払利息	6,491	7,525
為替差損	—	12,310
その他	8,405	14,820
営業外費用合計	14,896	34,656
経常利益	188,377	186,887
特別損失		
独占禁止法関連損失	4,315	—
特別損失合計	4,315	—
税金等調整前当期純利益	184,062	186,887
法人税、住民税及び事業税	53,555	54,572
法人税等調整額	12,194	△2,378
法人税等合計	65,750	52,193
当期純利益	118,311	134,693
非支配株主に帰属する当期純利益	40,761	37,718
親会社株主に帰属する当期純利益	77,550	96,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	118,311	134,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,904	△74,701
繰延ヘッジ損益	267	59
為替換算調整勘定	50,231	△48,525
退職給付に係る調整額	△10,691	△24,026
持分法適用会社に対する持分相当額	4,611	△3,130
その他の包括利益合計	126,323	△150,324
包括利益	244,635	△15,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,796	△32,509
非支配株主に係る包括利益	53,838	16,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	59,504	777,154	△19,718	861,990
会計方針の変更による累積的影響額			△637		△637
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	59,504	776,516	△19,718	861,352
当期変動額					
剰余金の配当			△29,632		△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益			77,550		77,550
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		513		726	1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	47,917	717	49,148
当期末残高	45,049	60,018	824,433	△19,000	910,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,578	1,328,503
会計方針の変更による累積的影響額							△10	△648
会計方針の変更を反映した当期首残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,567	1,327,855
当期変動額								
剰余金の配当								△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益								77,550
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,388	268	39,864	△8,275	113,246	△614	43,140	155,772
当期変動額合計	81,388	268	39,864	△8,275	113,246	△614	43,140	204,921
当期末残高	211,331	△730	45,507	△5,311	250,796	1,770	369,707	1,532,776

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	60,018	824,433	△19,000	910,501
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		△39			△39
剰余金の配当			△28,280		△28,280
親会社株主に帰属する当期純利益			96,974		96,974
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		757		971	1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	717	68,693	964	70,376
当期末残高	45,049	60,736	893,127	△18,035	980,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211,331	△730	45,507	△5,311	250,796	1,770	369,707	1,532,776
当期変動額								
連結子会社の増資による持分の増減								△39
剰余金の配当								△28,280
親会社株主に帰属する当期純利益								96,974
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,408	62	△36,774	△18,363	△129,484	△644	4,966	△125,162
当期変動額合計	△74,408	62	△36,774	△18,363	△129,484	△644	4,966	△54,786
当期末残高	136,922	△668	8,732	△23,675	121,311	1,126	374,674	1,477,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,062	186,887
減価償却費	161,028	188,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,179	△76,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,177	△14,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,197	39,382
その他	3,863	12,482
小計	303,795	336,108
利息及び配当金の受取額	13,356	16,124
利息の支払額	△6,486	△7,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,893	△52,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,771	292,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	△10,517	20,667
有形固定資産の取得による支出	△240,533	△266,717
有形固定資産の売却による収入	11,943	5,943
投資有価証券の取得による支出	△49,120	△12,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,614	22,879
その他	△5,741	△7,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,354	△237,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,215	△11,152
長期借入れによる収入	44,768	33,290
長期借入金の返済による支出	△37,245	△49,728
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,035	△10,035
配当金の支払額	△29,652	△28,270
非支配株主への配当金の支払額	△11,441	△12,400
その他	655	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,734	△77,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,985	△9,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,332	△31,474
現金及び現金同等物の期首残高	328,024	294,692
現金及び現金同等物の期末残高	294,692	263,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2 収益認識基準の変更

当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当連結会計年度から検収基準に変更しました。

この変更は、当企業グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映することができるかと判断し、検収基準で収益を認識するための当企業グループ内の体制整備が完了したため行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は647百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ351百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は132百万円減少しています。

3 重要なヘッジ会計処理の変更

当企業グループは、従来、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を適用していましたが、当連結会計年度から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	273,940百万円	309,061百万円
有価証券勘定	134,237	43,043
流動資産 その他	71,513	71,826
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△79,500	△70,395
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	△35,488	△19,410
現金同等物以外の流動資産その他	△70,009	△70,907
現金及び現金同等物	294,692	263,217

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当企業グループは自動車部品の製造・販売を主な事業としていますが、当社および中核となる国内子会社（以下「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは当社および中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品およびサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は次のとおりです。

セグメントの名称	報告セグメントに属する製品およびサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般および付随サービス、住生活関連機器、建設土木および石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鑄造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッションおよびカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ				
売上高								
外部顧客への売上高	1,085,530	164,760	1,099,486	491,992	2,841,770	122,849	2,964,619	
セグメント間の 内部売上高	317,026	99,041	27,785	35,332	479,185	64,941	544,127	
計	1,402,557	263,802	1,127,271	527,325	3,320,955	187,790	3,508,746	
セグメント利益	48,170	11,289	89,786	9,668	158,914	6,142	165,057	

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ				
売上高								
外部顧客への売上高	1,178,873	172,922	1,254,648	515,052	3,121,497	121,680	3,243,178	
セグメント間の 内部売上高	322,064	102,990	21,902	36,236	483,194	76,880	560,075	
計	1,500,938	275,913	1,276,551	551,289	3,604,692	198,561	3,803,253	
セグメント利益	61,505	9,176	93,085	8,891	172,659	3,395	176,054	

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,914	172,659
「その他」の区分の利益	6,142	3,395
セグメント間取引消去	940	287
その他の調整額	105	93
連結財務諸表の営業利益	166,103	176,435

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) 2 収益認識基準の変更」に記載のとおり、当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当連結会計年度から検収基準に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及修正後の金額を記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	4,109円21銭	(1) 1株当たり純資産額	3,891円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	274円69銭	(2) 1株当たり当期純利益	342円67銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	273円97銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	341円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,532,776	1,477,990
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	371,478	375,800
(うち新株予約権)	(1,770)	(1,126)
(うち非支配株主持分)	(369,707)	(374,674)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,161,298	1,102,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	282,608	283,224

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,550	96,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77,550	96,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,314	282,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	746	688
(うち新株予約権(千株))	(746)	(688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 「(会計方針の変更) 2 収益認識基準の変更」に記載のとおり、当社および一部の連結子会社の国内売上は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当連結会計年度から検収基準に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及修正後の金額を記載しています。

(重要な後発事象)

1 シロキ工業株式会社との株式交換

当社およびシロキ工業株式会社（以下「シロキ工業」という。）は、平成27年12月23日開催の取締役会において、当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両者間で会社法767条に基づく株式交換契約を締結しました。当社は、本株式交換契約に基づき平成28年4月1日付でシロキ工業の株式を以下のとおり取得し、完全子会社化しました。

(1) 本株式交換の目的

これまで当社は、車体部品を事業の大きな柱として位置づけ、外装品から機能部品まで車体部品のほとんどを手がける幅広い品揃えに加え、世界トップシェアを誇るパワースライドドア等電子制御を加えたシステム商品を強みとして事業を拡大してきましたが、さらなる成長のためには、開発リソースの効率的な運用が急務となっています。一方、シロキ工業は、長年にわたり蓄積した独自の技術をベースに、コスト競争力やアルミ等を活用した軽量化に優れたものづくりを強みとし、ドアフレームをはじめ自動車用外装部品やシート、ウィンドレギュレータ等機能部品の分野で成長してきました。近年は海外での事業展開を加速していますが、まだその途上にあります。

今後、完成車メーカーがますますグローバル化を加速していく中で、新興国を中心とするコスト競争の激化に加え、軽量化や安全面でのさらなる技術開発ニーズ拡大も予想されます。

そうした環境下でそれぞれの課題に対応し持続的に成長し続けるために、両社は今回、経営統合による競争力強化を決断するに至りました。グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、当社はシステム・モジュール製品、シロキ工業は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販等、様々な相乗効果が期待できます。なお、シート部品については、両社からトヨタ紡織株式会社に譲渡済みの事業以外は今後もさらに強化していきます。

今後は、当社の技術開発力やグローバル供給力、シロキ工業の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

(2) 本株式交換の概要

①本株式交換の方法

当社を完全親会社、シロキ工業を完全子会社とする株式交換を行いました。シロキ工業の株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式を割り当てています。なお、本株式交換の実施については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を経ずに行いました。

②本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	シロキ工業 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.074

(注) 1 株式の割当比率

シロキ工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.074株を割当交付しました。ただし、当社が保有するシロキ工業の普通株式（11,254千株）については、本株式交換による割当ては行っていません。

2 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、新規の株式発行は行わず、当社が保有する自己株式を株式の割当てに充当しました。

③本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社およびシロキ工業は、本株式交換に用いた上記(2)②「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、シロキ工業は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。

みずほ証券株式会社および大和証券株式会社は市場株価法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。当社およびシロキ工業は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に両社間で協議し、本株式交換比率を決定しました。

④本株式交換の効力発生日

平成28年4月1日

2 平成28年熊本地震による影響

平成28年熊本地震においては、熊本県に所在するグループ2社が操業停止となりました。現在、2社の操業再開に向け、全力で復旧作業を進めております。

当該事象が連結財務諸表に与える影響は、現在調査中であります。

平成28年3月期 決算概要

1. 連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (26.4 ~ 27.3)		当 期 (27.4 ~ 28.3)		増 減 額	増 減 率 (%)
売上高	(100.0)	29,646	(100.0)	32,431	2,785	9.4
営業利益	(5.6)	1,661	(5.4)	1,764	103	6.2
経常利益	(6.4)	1,883	(5.8)	1,868	△ 15	△0.8
税引前当期純利益	(6.2)	1,840	(5.8)	1,868	28	1.5
当期純利益	(2.6)	775	(3.0)	969	194	25.0
為替レート (US\$)		110円		120円		
(EUR)		138円		132円		
設備投資		2,478億円		2,941億円	463億円	18.7
減価償却費		1,610億円		1,882億円	272億円	16.9
研究開発費		1,491億円		1,626億円	135億円	9.1
有価証券評価損益		3,102億円		1,959億円	△1,143億円	△36.8
1株当たり当期純利益		274円69銭		342円67銭		
自己資本当期純利益率		7.2%		8.6%		
1株当たり配当金		95円		100円		
配当性向		34.6%		29.2%		
純資産配当率		2.5%		2.5%		

(注1) () 内は売上高比率です。

(注2) 「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を表します。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (26.4 ~ 27.3)		当 期 (27.4 ~ 28.3)		増 減 額	増 減 率 (%)	
自動車部品	エンジン関連	(10.1)	3,000	(9.8)	3,191	191	6.4
	トランスミッション関連	(43.2)	12,793	(44.8)	14,518	1,725	13.5
	ブレーキ及びシャシー関連	(20.2)	5,982	(19.4)	6,292	310	5.2
	ボディ関連	(17.7)	5,247	(17.6)	5,699	452	8.6
	情報関連他	(5.3)	1,571	(5.2)	1,682	111	7.1
計	(96.5)	28,596	(96.8)	31,384	2,788	9.7	
住生活関連機器	(1.5)	442	(1.4)	463	21	4.9	
その他	(2.0)	607	(1.8)	584	△ 23	△3.9	
合計	(100.0)	29,646	(100.0)	32,431	2,785	9.4	

(注) () 内は売上高比率です。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流動資産	12,144	12,141	△3	流動負債	8,321	8,430	109
現預金・有価証券	4,081	3,521	△560	買入債務	3,824	4,208	384
売上債権	4,280	4,795	515	社債・借入金	1,073	665	△408
たな卸資産	2,474	2,524	50	その他	3,423	3,556	133
その他	1,307	1,300	△7	固定負債	5,662	5,438	△224
固定資産	17,167	16,506	△661	社債・借入金	3,217	3,200	△17
有形固定資産	10,062	10,644	582	その他	2,445	2,238	△207
無形固定資産	247	234	△13	(負債計)	13,983	13,868	△115
投資その他の資産	6,857	5,627	△1,230	株主資本	9,105	9,808	703
(有価証券評価損益)	3,102	1,959	△1,143	その他の包括利益累計額	2,507	1,213	△1,294
				新株予約権	17	11	△6
				非支配株主持分	3,697	3,746	49
				(純資産計)	15,327	14,779	△548
合計	29,311	28,648	△663	合計	29,311	28,648	△663

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増	売上・製品構成変動	225
	企業体質改善努力	290
	為替差益	172
	計	757
減	原材料価格の変動	70
	減価償却費の増	272
	研究開発費等の増	382
益	営業外収支の減	118
	計	772
	差引経常利益の減(1,883 → 1,868)	△15

5.所在地別セグメント情報

(単位：億円，切捨て)

		前 期 (26.4 ~ 27.3)		当 期 (27.4 ~ 28.3)		増 減 額	増 減 率 (%)
売上高	日本	(60.7)	17,989	(56.2)	18,241	252	1.4
	北米	(16.5)	4,893	(17.4)	5,644	751	15.4
	欧州	(7.6)	2,247	(8.7)	2,814	567	25.2
	アジアその他	(15.2)	4,515	(17.7)	5,730	1,215	26.9
	計	(100.0)	29,646	(100.0)	32,431	2,785	9.4
営業利益	日本	(78.2)	1,299	(59.0)	1,041	△ 258	△ 19.8
	北米	(6.5)	108	(10.5)	185	77	71.8
	欧州	(2.1)	34	(1.6)	27	△ 7	△ 21.3
	アジアその他	(14.7)	243	(28.1)	496	253	103.5
	計	(100.0)	1,661	(100.0)	1,764	103	6.2
設備投資	日本	(49.7)	1,231	(72.5)	2,131	900	73.1
	北米	(15.7)	390	(9.2)	271	△ 119	△ 30.5
	欧州	(1.7)	42	(1.5)	45	3	7.0
	アジアその他	(32.9)	814	(16.8)	494	△ 320	△ 39.3
	計	(100.0)	2,478	(100.0)	2,941	463	18.7

(注) () 内は構成比率です。

(参考)

(単位：億円，切捨て)

		前 期 (26.4 ~ 27.3)		当 期 (27.4 ~ 28.3)		増 減 額	増 減 率 (%)
海外売上高		(39.3)	11,656	(43.8)	14,189	2,533	21.7

(注) 海外売上高は上記所在地別セグメントの海外での売上高の合計です。(日本からの直接輸出分は含みません)

6.連結会社数

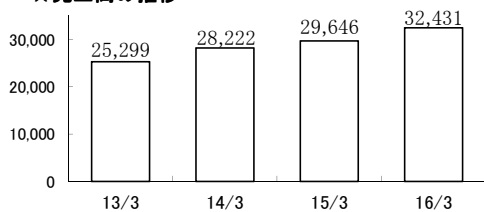
(単位：社)

		前期末		当期末	
		連結 子会社	持分法 適用会社	連結 子会社	持分法 適用会社
日北 欧中 アジ ア	日本	66	4	65	4
	北米	31	1	31	1
	欧州	11	1	11	—
	アジアその他	31	2	31	2
合計	42	2	41	3	
合計	181	10	179	10	

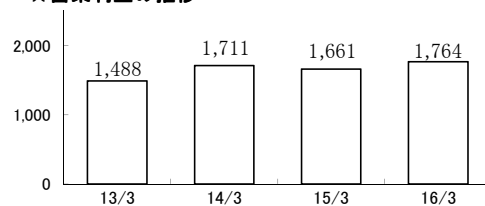
7.連結主要データの推移

(単位：億円，切捨て)

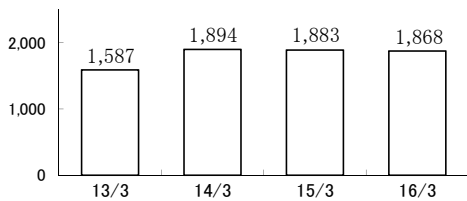
★売上高の推移



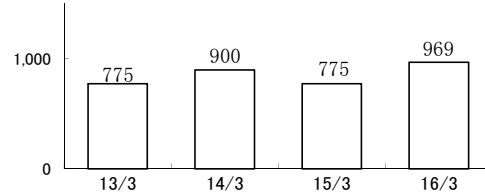
★営業利益の推移



★経常利益の推移

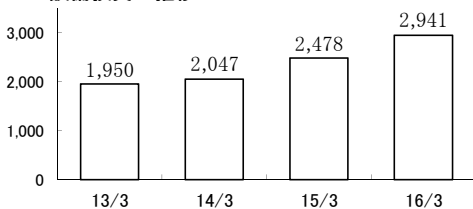


★当期純利益の推移



※親会社株主に帰属する当期純利益

★設備投資の推移



★減価償却費の推移

